

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6091	妊産婦健康診査事業					こども部		こども家庭課	
1 事業概要		中事業番号		619									所属コード		222500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	3.1		3-1							医療機関、助産所で個別健診を受ける	母体や胎児の疾病の早期発見、早期治療を図る。健診費用の経済的負担を軽減する。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
妊婦健診受診票を妊娠11週以下で交付される妊婦の割合は、平成18年度67.1％であった。		・妊娠届を早期に提出している妊婦が多くなっている。 ・平成27年度から産後1か月健診（産婦）が実施されるようになった。 ・平成29年度から健診項目が追加され、健診内容が充実している。また、新生児聴覚検査の実施主体が県から市町村に変更になった。 ・令和3年度から妊娠20週ごろの妊婦健康診査に超音波検査の追加及び産後2週間健康診査が実施されるようになった。		早期に受診票の交付を受けて、定期的に健診を受けることにより安心して妊娠出産が出来るようになる。また、令和4年度より多胎児妊婦への妊婦健診5回追加助成が始まり、健診費用の経済的負担の軽減が図れる。新生児に対しての聴覚検査を行うことで、聴覚障害の早期発見及び早期療育を図っていく。		助成回数が1人当たり17回、多胎児妊婦に対しては22回に拡充され、検査項目も充実してきており、母体と胎児の健康状態の確認ができ、さらに、健診費用の負担も軽減されている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	妊婦数（母子健康手帳交付者数＋母と子のしおり（転入者）交付者数）	人		2,080		1,863		1,808								
活動指標①	出生数	人	2,200	1,947	2,200	1,891	2,000	1,634	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標②	新生児聴覚検査受診者数（実人数）	人	2,200	1,884	2,200	1,836	2,000	1,612	2,000		2,000		2,000	2,000		
活動指標③																
成果指標①	妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合	％	93.0	94.0	94.0	94.6	94.0	94.3	94.0		94.0		94.0	94.0	92.0	94.0
成果指標②	妊産婦健診受診者数（のべ）	人	31,000	27,322	31,000	25,694	30,000	23,532	28,000		28,000		28,000	28,000	34,000	28,000
成果指標③	妊産婦一人当たりの受診回数	回	14	13.1	14	13.8	14	13.0	14.0		14.0		14.0	14.0		
単位コスト（総コストから算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.8		10.1		10.3	11.2		11.2		11.2	11.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	妊産婦健診受診1回あたりのコスト	千円		9.4		9.7		9.9	11.1		11.1		11.1	11.1		
事業費		千円		263,530		258,345		237,174	282,240		312,150		312,150	312,150		
人件費		千円		4,726		2,760		5,684	2,760		2,760		2,760	2,760		
歳出計（総事業費）		千円		268,256		261,105		242,858	285,000		314,910		314,910	314,910		
国・県支出金		千円		11,500		11,550		11,000	9,175		14,333		14,333	14,333		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		256,756		249,555		231,858	273,065		297,817		297,817	297,817		
歳入計		千円		268,256		261,105		242,858	285,000		314,910		314,910	314,910		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
2023年度に比べ、出生数が減少しているため、新生児聴覚検査受診者数も減少している。2023年度の受診率は97.1％、2024年度の受診率は98.7％であり、1.6ポイント増加している。県外医療機関での受診については償還払い対応であるため、引き続き受診勧奨と償還払いの申請勧奨を行う。		妊産婦健診受診票を妊娠11週以下で交付した割合が2023年度は94.6％、2024年度は94.3％であり、0.3ポイント減少している。また、妊産婦一人当たりの受診回数は、2023年度は13.8回、2024年度は13.0回であり、0.8回減少しているが、必要な回数は受診されていると考える。		【事業費】 妊婦数、出産数の減少に伴い事業費も減少している。	
				【人件費】 償還払いの件数が増えたため、事務・窓口対応時間が増えた。1か月児健診準備に向け「母と子の健康のしおり」の内容追加のため、県や産科医との協議等を行なった。2023年度後半に育児休業から復帰した職員もあり、その差による。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

## (2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
妊産婦健康診査の受診により、異常の早期発見、早期対応ができ、母体や胎児および新生児の健康が図れる。また、妊産婦は身体的変化や環境変化により、精神的なバランスを崩しやすい時期でもあり、健診受診により妊産婦自身の不安等の軽減にもつながることから継続が必要である。 妊産婦健康診査等の助成は、妊産婦の経済的負担の軽減になっているため、出生数の減少を加速させないためにも必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

## (2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

経常事業	二次評価コメント
令和6年度においては、妊娠11週以下で妊産婦健診受診票交付割合が94.3％と目標値を上回り、高水準を維持している。過去実績と比較すると、出生数が減少する中でも受診率の向上や助成内容の充実が図られており、妊産婦の経済的負担軽減に貢献している。 妊産婦や胎児、新生児に対する保健医療サービス等の支援は、母子保健法などにより定められており、今後も継続が必要である。加えて、本事業の目的を達成する手段も確立していることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画